

令和 5 年度北河内病院連絡会結果（概要）

開催日時：12 月 6 日 場所：守口保健所

出席病院：別添一覧

1 地域医療構想の推進に関する意見

【全体】

- 北河内の医療体制は、概ねバランスがとれており、既存病床数が基準病床数を上回っている。医療体制の維持のためには、各病院の判断が重要であり、病院連絡会の継続した実施が必要。
- 圏域の医療体制としては、小児や周産期医療ではやや弱い面はあるが、感染症を含めた救急診療の応需率は高く、概ね問題ない。
- 医療需要見込みについては、人口が多く、高齢化率が高い圏域の特性上、2030 年に向け増加が予想されている。しかし、各病院の努力で在院日数が短縮し、基準病床数は既存病床数を上回らない見込みと聞いており、圏域全体で増床は見込めない状況。その中で、救急需要の増加への対応には、行政の関係課において協力し、実施することが必要。

【回復期病床の確保・在宅医療に関するここと】

- 脳外科であれば一旦入院となってから介護保険が利用できるまで 1 か月以上かかり、DPC 病院では対応が難しく、後方支援病院より療養型病床や施設につなぐことが必要となるが、回復期リハビリテーション病棟が不足していることから、転院が円滑にいかない。
- 回復期病床への転換は、診療報酬の点数の問題や、病棟維持にかかる人材の不足が課題となっている。
- 白血病等転院先を見つけることが困難な疾患については、受入れ病院がわかるような仕組みが必要ではないか。
- 回復期の病床数が限られていることから、在宅医療も充実していくことが必要。病院から在宅への移行については、単身世帯が多いことや、老々介護の課題があり円滑にいかないことがある。

2 病院の将来プランに対し意見のあった病院とその回答

(1) 公立・公的病院

意見なし

(2) その他、民間病院等

意見なし

3 その他意見

【新興感染症発生時等の対応に関する課題等】

- 新型コロナの流行初期には、厳重な感染防止対策を講じ、緊張感を持って初めての入院患者に対応する等、非常に慎重な対応が必要であった。流行初期の対応にかかる協定締結では、(感染症の発生時に) 大阪府は状況に応じて対応いただけだと聞いているが、医療従事者の安全も考慮し対応してもらいたい。
- 感染流行初期等の受け入れ時期、各病院の役割を踏まえた病院連携等、診療体制の強化が重要。また、専門家の助言も必要。
- 一般病棟との動線分離が困難であり、認知症患者等では感染拡大防止対策をとることが難しい。陰圧管理の個室を整備したが数が十分ではなく、ハード面を充実させるための補助金も必要。
- コロナ禍の3年半の期間、通常診療において、重症化する患者、救命が必要な患者、がん患者等、高度な医療が必要な患者に対し、十分に診療できていなかった。圏域だけではなく、大阪府や全国規模で、コロナ禍で延期されたがん治療予定患者等について、その影響による生存率の低下等、ビッグデータを算出し、それをもとに今後の新興感染症発生時等に備え対応する必要がある。
- 病院ごとの機能・役割分担、特に診療面において、がん診療や高度救命、透析等、診療別の分担を考え、感染症発生時においても、通常の診療を確保していくことが必要。
- 専門家の不足、精神・透析の患者の受け入れが課題。療養型の病院においては、高齢者の介護度が高く、死生観やACPに関しても対応が必要となる。